

平成19年度のスタートにあたって

社団法人日本農業法人協会

今月より新たな年度がスタートしました。

本年度は品目横断的経営安定対策や米政策改革推進対策、農地・水・環境保全向上対策が始まり、いよいよ農業政策は大きな転機を迎えるに至りました。またWTO交渉・アジア諸国及びオーストラリアとのFTA/EPA交渉をめぐる情勢も、進展の方向によっては日本農業に極めて大きな影響を与える可能性があり、注意して見守る(時には声を出す)必要があります。

これらの経済社会の状況に機敏かつ的確に対応しつつ、今年度の事業計画が策定されました。今回は、そのポイントについてご案内いたします。

【重点項目】

1. 「攻めの農業」への支援

直販・ビジネスマッチングなどの機会を広げ、販路の確立や拡大、農産物輸出のための情報整備と体制構築、産学間連携による生産から販売に至る情報とノウハウの蓄積を進め、農業を産業として確立するための支援を実施します。

2. 人材育成・研修活動の再編・強化

皆様の経営にご活用頂けるような、雇用管理体制のチェックシステムや、経営陣・各層従業員の能力向上のための研修マニュアルの整備、農業法人間の従業員交換研修による人的連携・交流などについて検討を進めます。

あわせて、経営管理能力の向上に向け、対象者別・目標別等に研修プログラムの整備を進め、地方都市での開催を拡充しつつ、経営管理研修を実施します。

3. 農業法人の経営体質の強化

コスト削減や生産物認証、リスク対応力の強化に向けた制度・施策の実現に向け取り組むとともに、農業経営リスク軽減に向けた支援措置の検討・導入を進めます。

具体的には経営診断事業の見直しと普及向

けた活動等を進めるほか、GAP(適正農業規範)等の生産認証、ポジティブリスト対応への支援を実施、農業経営の法人化に向けた相談・支援体制の充実整備を図ります。

4. 政策提言・広報活動等の強化

政策提言については、広く皆様からご意見をいただき、検討状況をHPなどを用いて適宜発信していきます。また、協会活動のための内外に向けた広報機能を確立します。

5. 組織活動の充実・強化

昨年度より行われている協会組織の検証活動の本格化とともに「法人経営者」の自主的・主体的組織として組織体制の整備・強化に取り組みます。また都道府県支部・法人組織との連携強化を通じた活動の活性化を果たすため、運営委員の協会会務への参画度合いを高める方途を明確にします。

・事業計画

() 総会・理事会等の開催

1. 総会

[第17回]平成19年6月、東京

[第18回]平成20年3月、東京

2. 理事会(役員会)

[第28回]平成19年6月、東京

[第29回]平成19年3月、東京

必要に応じて臨時理事会、会員選出役員会を開催

3. 監事会 平成19年5月、東京

4. 運営委員会

[第23回]平成19年5月、東京

[第24回]平成19年9月、東京

[第25回]平成20年3月、東京

詳細は別途お送りする総会資料をご覧下さい。今年度も、どうぞ宜しくお願いいたします。

「アグリビジネス経営塾」メール配信のご案内

FAXにて送信させていただいている皆様。この「アグリビジネス経営塾」はE-MAILへの配信もいたしております。

E-MAIL配信への変更をご希望の方は、恐れ入りますがご会社名、ご氏名を明記の上、下記メールまでご連絡下さい。

E-MAIL変更ご連絡先 : ara@nca.or.jp
FAXでも承ります。FAX 03-5156-0366

協会ホームページ「会員専用ページ」

～ IDとパスワードのご案内です～

すでに何度かご案内をさせていただいておりますが、改めて協会ホームページの「会員専用ページ」への入り方についてご案内いたします。

協会ホームページのトップページの右上に「ログイン」というボタンがありますので、クリックしてください。

ページが変わり、左脇に「ログインID」とパスワードを入れる欄がありますので、下記を入れてください。

ログインID : hag0628

パスワード : hag0628

その後、記入欄の下にある「ログイン」のボタンをクリックしていただければ、会員専用ページに入ることが出来ます。

会員専用ページには、掲示板もあり、自由にお書き込みいただくことができます。ご意見・ご要望などを頂ければ幸いです。また、協会日程や会議議事録などもご用意しています。必要な書類や議事録についてご注文を頂ければ、できるだけアップいたしますので、お申し付け下さい。ご利用、お待ちしております！！

「2世紀新農政 2007」が発表されました

4月4日、農政についての本年度の考え方を示す「2世紀新農政 2007」が発表されました。

これには、国際的な食料事情の変化への対応、環境問題への対応等といった課題に対し、食料・農業・農村が持っている機能を十分に発揮することで課題解決に貢献するという考え方が盛り込まれています。

また、農地の面的集積に向けた取り組みや、農業技術試験の導入や外国人研修制度の見直しについても触れられており、今年、行政はこんなこと考えているんだな」というのが分かります。

「2世紀新農政 2007」の主な要点

国際的な食料事情の変化に対応した新たな食料戦略の確立

農林水産物・食品の輸出の促進

バイオマスの利活用の加速化

WTO農業交渉、EPA交渉への戦略的取組

効率的・安定的な農業経営の育成の加速化

意欲と能力のある担い手に限定した品目横断的経営安定対策を着実に実施する。

多様な人材の育成・確保

農業法人の増加等が見込まれる中、就農希望者の農業知識・技術レベルを客観的に評価する農業技術試験の本格実施等を推進し、多様な人材の農業参入・定着を後押しする。

あわせて、農業生産等で重要な役割を果たしている女性の農業経営者としての位置づけの明確化、農業経営への一層の参画を促進する。

また、外国人研修・技能実習制度の役割の重要性や受入側の農業経営体の受入れ体制も踏まえながら、農業分野について、その適正化に向けた見直しを検討する。

農地政策改革

担い手への面的集積の加速化を最重点事項として政策全般の改革を進める。

意欲的な企業や若者の農外からの新規参入を促進するとともに、都市農村交流等の観点から、一定の区域を対象に、都市住民等による農地の農業利用を促進する。

また、優良農地の確保、耕作放棄地の発生防止等も含め、総合的な改革を実施する。

食料供給コストの縮減

農業機械・施設への補助制度の見直し、科学的知見等を踏まえた化学肥料の登録有効期間の延長といった規制の見直し等を行う。また、担い手の経営におけるコスト縮減に重点を置いた流通改革を進める。

食品の安全と消費者の信頼の確保に向けた取組の充実

農林漁業体験活動を通じた食や農への理解の増進

食育の一層の推進のため「教育ファーム」や農山漁村での子供たちの長期宿泊体験、活動の一層の推進を図り、「いのち」を育む農林漁業の体験活動を、人間の成長を支える教育の場として積極的に推進する。

食品リサイクルの推進

全文をご希望の方は、PDFファイルにてメール送信いたしますので、お申し付け下さい。FAXでも承ります。

皆様のご意見、ご要望をお寄せ下さい。

アグリビジネス経営塾 第329号

本紙に関するお問合せは下記までお願いします。
社団法人日本農業法人協会

(HP <http://www.hojn.or.jp/>)

TEL:03-5156-0365/ FAX:03-5156-0366

MAIL: juku@hojn.or.jp

© (社)日本農業法人協会 2006

本紙掲載記事の無断転載を禁じます。